



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビジネス・ブレイクスルー
コード番号 2464 URL <http://www.bbt757.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大前 研一
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 伊藤 泰史
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日

TEL 03-5860-5543
平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,065	13.3	254	△17.6	248	△27.8	136	△33.5
25年3月期	2,706	9.8	308	△7.6	343	1.7	204	11.4

(注) 包括利益 26年3月期 136百万円 (△33.5%) 25年3月期 204百万円 (11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	11.90	11.70	4.5	5.9	8.3
25年3月期	17.84	—	7.0	8.9	11.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 25年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,409	3,076	69.8	268.61
25年3月期	3,972	3,001	75.5	262.22

(参考) 自己資本 26年3月期 3,076百万円 25年3月期 3,000百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	139	△275	△259	1,375
25年3月期	401	△248	△69	1,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	62	30.8	2.2
26年3月期	—	0.00	—	5.50	5.50	62	46.2	2.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.20	3.20	—	30.6	—

(注) 純資産配当率の算定における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,794	△22.8	96	70.2	93	60.0	58	48.4	5.07
通期	3,725	21.5	254	△0.2	248	△0.0	119	△12.1	10.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 1社 (社名) 株式会社アオパインターナショナルエデュケイショナルシステムズ、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	12,669,800 株	25年3月期	12,669,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,218,276 株	25年3月期	1,226,200 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	11,449,730 株	25年3月期	11,483,200 株

(注)1.当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株式数を算定しております。
 2.1株当たりの当期純利益の算定の基礎となる株式数については33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,799	3.5	268	△13.9	271	△23.2	164	△23.4
25年3月期	2,706	9.8	311	△7.3	353	3.1	214	13.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	14.37		14.13	
25年3月期	18.69		—	

(注)1.当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 2.25年3月期において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	4,071		3,119		76.6		272.35	
25年3月期	3,985		3,016		75.7		263.56	

(参考)自己資本 26年3月期 3,119百万円 25年3月期 3,016百万円

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(退職給付関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとするアジア地域の新興国での停滞感がみられるなか、米国では緩やかな回復を続け、欧州では一部の国が牽引役となり景気が持ち直すなど弱いながらも回復傾向にありました。わが国経済は、政府・日銀による経済政策、金融緩和策等による円高税制が進み、株式市場も活況となるなど景気回復に向けた明るい兆しが見えたものの、円安基調による原材料価格やエネルギー費への影響、平成26年4月からの消費税増税に対する影響が懸念されるなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。

文部科学省より設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学(以下、BBT大学)経営学部では、4年目の春期・秋期の学生233名を迎え、全学年に学生が在学する状態となる完成年度を迎えました。教育カリキュラムの改善に加え、受講の質を高めるため学生をサポートする講師やスタッフを拡充するなど体制強化にも取り組み、平成26年3月に経営学部として初めての卒業生を輩出いたしました。BBT大学大学院においては、春期・秋期合わせて165名が入学いたしました。

BBT大学オープンカレッジの「資産形成力養成講座」では、エントリーコースとして平成25年10月に「12歳から始めるお金の学校」、同11月に「失敗しないための「相続税対策」」、「「目からウロコ」の経済学入門」を新規リリースし、「アタッカーズ・ビジネススクール」では、オンライン受講専用の「事業創造講座(e-ABS)」を同5月に開講し、構想フェーズ、戦略フェーズ、計画フェーズの3コースが揃うなど、教育プログラムの拡充に努めました。豪州のボンド大学と提携して提供している「BOND-BBT グローバルリーダーシップMBAプログラム」では、これまでの教育カリキュラムを含めた教育の質や運営実績が認められ、ビジネススクールの国際認証機関であるAACSB Internationalによるボンド大学の認証と併せてAACSB認証(注)を取得いたしました。

一方、平成25年10月、アオバジャパン・インターナショナルスクールを運営する株式会社アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを子会社化し、インターナショナルスクール事業に進出いたしました。これにより当社グループは、幼少期から大学院、社会人までの生涯教育のプラットフォームを構築し、当社グループの更なる事業発展を目指すため人員強化を含めた先行投資等を実施いたしました。

なお、前述の同子会社化による、みなし取得日を平成25年10月31日としているため、損益計算書につきましては、同社の平成25年11月から平成26年3月までの5ヶ月分を連結しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、連結子会社を1社加えたことにより過去最高の3,065百万円(前連結会計年度比13.3%増)となりましたが、営業利益は254百万円(同17.6%減)、経常利益は248百万円(同27.8%減)、当期純利益は136百万円(同33.5%減)となりました。

(注) AACSB Internationalは、1916年設立のビジネス及び会計学の分野で、学士、修士及び博士課程を提供するビジネススクールを評価し認証を与える最も古い世界的な第三者認証機関です。この認証を取得しているプログラムは、世界中のビジネス教育プログラム全体のわずか5%未満と言われており、現在、45カ国・領域の687を上回るビジネススクールのプログラム、182の機関の会計プログラムが、AACSB認証を取得しております。

セグメントの業績につきましては以下のとおりであります。

① マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は2,452百万円(前連結会計年度比2.8%増)、セグメント利益は238百万円(同10.4%減)となりました。BBT大学経営学部において4年目の春期・秋期の学生233名を迎えたこと、BBT大学大学院には春期・秋期合わせて165名の学生が入学したこと、また、BBTオープンカレッジ講座におきましては、「資産形成力養成講座」では、「12歳から始めるお金の学校」、「失敗しないための「相続税対策」」、「「目からウロコ」の経済学入門」を新規リリースし、「アタッカーズ・ビジネススクール」では、「事業創造講座(e-ABS)」を開講し、教育プログラムを拡充したことによるものであります。法人向けの教育サービスにつきましても、前期に引続きグローバル人材育成関連の教育プログラムの受注をはじめ法人受注が伸びたことから堅調に推移いたしました。

② 経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は271百万円(前連結会計年度比4.4%減)、セグメント利益は111百万円(同15.4%増)となりました。衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだものの、卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したことによりセグメント利益に寄与いたしました。

③ インターナショナルスクール

インターナショナルスクールの売上高は270百万円、セグメント損失は10百万円となりました。アオバジャパン・インターナショナルスクールを運営する株式会社アオバインターナショナルエデュケーションシステムズを子会社

化し、インターナショナルスクール事業に進出し、当社グループの更なる事業発展を目指すため人員強化を含めた先行投資等を実施いたしました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、平成25年10月に連結子会社となった株式会社アオバイインターナショナルエデュケーションシステムズが通期で寄与することに加え、同社の運営する「アオバジャパン・インターナショナルスクール（以下、「AJIS」という。）」において積極的な認知、普及活動に注力し、生徒数の増加を図ってまいります。また、AJISにおいて国際バカロレア（注）の認定（現在はPYP, DPの候補校）を目指し、教育カリキュラムの見直しや開発など教育の質を強化するとともに、学校のインフラや設備を改築し学習環境を向上するなど積極的な投資を行う予定であります。

当社におきましても、BBT大学を含めた各教育プログラムのカリキュラムや教育コンテンツの見直しや企業におけるグローバル人材育成をトータル的にサポートするため英語ビジネスコミュニケーションをはじめとした関連サービスを強化するなど教育プログラムの開発を継続して実施してまいります。

当社グループ全体でシナジーを追究し、幼少期から大学、大学院、社会人までの「生涯教育プラットフォーム」の更なる発展、充実を目指し積極的な先行投資を行う予定であります。

以上により、売上高は3,725百万円（前連結会計年度比21.5%増）、営業利益は254百万円（同0.2%減）、経常利益は248百万円（同0.0%減）、当期純利益は119百万円（同12.1%減）を見込んでおります

（注）「国際バカロレア とは」

インターナショナルスクールの卒業生に、国際的に認められる大学入学資格を与え、大学進学へのルートを確保するとともに、学生の柔軟な知性の育成と、国際理解教育の促進に資することを目的として1968年に国際バカロレア機構が発足されました。

国際バカロレア機構は、スイスのジュネーブに本部を置き、認定校に対する共通カリキュラムの作成や国際バカロレア試験の実施及び国際バカロレア資格の授与などを行っています。

国際バカロレアには、3歳～19歳の子どもの年齢に応じて3つのプログラムがあります。

- (1) PYP (Primary Years Programme : 初等教育プログラム) 3歳～12歳
- (2) MYP (Middle Years Programme : 中等教育プログラム) 11歳～16歳
- (3) DP (Diploma Programme : ディプロマ資格プログラム) 16歳～19歳

DPの課程を修了し、ディプロマ資格取得のための統一試験に合格することで、国際バカロレア資格を取得することができます。国際バカロレア資格は、国際的に認められている大学入学資格の1つであり、日本においても昭和54年に「スイス民法典に基づく財団法人である国際バカロレア事務局が授与する国際バカロレア資格を有する者で18歳に達したもの」について、大学入学に関し高等学校を卒業したものと同等以上の学力があると認められる者として指定されています。

また、政府の「教育再生実行会議」においても、グローバル人材育成の環境整備のため、国際バカロレア認定校について、5年以内に現在の16校から200校へと大幅に増加を図る旨の提言がなされています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、当連結会計年度末には1,375百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は139百万円（前連結会計年度比65.2%減）となりました。その主な内訳は税金等調整前当期純利益248百万円、減価償却費の内部留保143百万円、未払費用の増加57百万円、のれん償却額の内部留保11百万円、法人税等の支払額142百万円、前受金の増加114百万円及びその他の減少80百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は275百万円（同10.9%増）となりました。その主な内訳は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出103百万円、無形固定資産の取得による支出94百万円及び有形固定資産の取得による支出65百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は259百万円（同276.5%増）となりました。その主な内訳は長期借入金の返済による支出199百万円、配当金の支払額62百万円及び自己株式の処分による収入2百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	75.5	69.8
時価ベースの自己資本比率(%)	82.2	81.5

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、各期の経営成績、企業体質の強化と今後の事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、年間30%程度の配当性向を目標として、継続的な配当の実施に努めることを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと株主の皆様への長期的な視点に配意しつつ総合的に勘案いたしまして1株当たり5円50銭の普通配当を実施する予定であります。

次期の配当に関しましては、現時点において予想している業績となった場合、上記の基本方針等にもとづき1株当たり年間配当金は3円20銭を予想しております。

（4） 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針です。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

（1） 事業環境について

① インターネット普及について

当社は、インターネットを利用した遠隔教育事業を展開しており、インターネットへの常時高速接続環境が年々整備されてきていることは、当社の事業展開の追い風となっています。これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており平成23年末の日本国内の利用者数は前年比148万人増の9,610万人に達しております。また、世帯におけるブロードバンド（高速インターネット回線）利用率も平成23年末において81.9%まで高まりをみせております。（総務省「平成23年通信利用動向調査」）しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生、利用に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、インターネットの普及が今後進んだ場合であっても、当社が同様のペースで順調に成長しない可能性があります。

② 遠隔型マネジメント教育市場について

当社は、インターネットや衛星放送を活用した遠隔型マネジメント教育事業を営んでおりますが、遠隔教育市場はいまだ黎明期であり、今後市場は拡大するものと見込んでおります。

しかしながら、遠隔教育市場の順調な成長が見られない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

社会人を対象としたマネジメント教育に関しては、民間の研修会社、コンサルティングファーム、シンクタンク系企業に加え、独立行政法人化による大学の社会人教育への進出が急速に伸びてきており、今後競争が激しくなるものと認識しております。また、国内だけではなく国外からも競争相手が出現することにより、価格・サービス競争が激化することも予想されます。このため、当社のコンテンツ制作や遠隔システム等が競合企業と比べ優位性を維持できない場合や、価格・サービス競争に適切に対応できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制について

i 電波法

当社が、衛星放送番組を提供するために、放送電波を地球局から放送衛星局のトランスポンダ（人工衛星に搭載された電波中継器）にアップリンク（地上の送信設備から通信衛星への送信）し、視聴者へダウンリンク（通信衛

星から地上の受信設備への送信)する必要があります。地球局と放送衛星局との放送電波の無線伝送に関しては、電波法の定めがあります。電波法は、電波の公平且つ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としております。当社は、同法に関わる業務を株式会社スカパー・ブロードバンドキャスティングに業務委託しております。しかしながら、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ii キャリア教育推進特区と構造改革特別区域法

当社は、東京都千代田区が、構造改革特別区域法に基づいて平成15年10月24日に内閣総理大臣から認定を受けた構造改革特別区域計画「キャリア教育推進特区」を利用して、ビジネス・ブレイクスルー大学を設置し、当大学の経営を行っております。このキャリア教育推進特区では、東京都千代田区が同区全域を範囲として、株式会社が大学や専門職大学院の設置主体となることを認め、従来の学校教育と実社会を結び付け、高い専門性を持った人材の輩出、地元企業との連携の充実、雇用や消費の拡大等、地域社会・経済の活性化を図ることを目的としており、学校設置会社による学校設置の特例措置が設けられております。今後、これらの法制度の変更等が行われた場合には、当社の事業展開が、何らかの法的規制や制約等を新たに受ける可能性があります、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iii 大学設置基準について

当社は、学校教育法に定める大学として、大学設置基準に基づき文部科学省より大学の設置の認可を取得し、ビジネス・ブレイクスルー大学を経営しております。設置基準は、大学設置基準の他に、大学院設置基準、専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準が定められております。各設置基準は、設置基準より低下した状態にならないようにすることはもとより、その水準の向上を図ることに努めることとされております。

今後、当社が何らかの理由により上記設置基準の水準を満たすことができなくなり大学の認可を取り消された場合、または、当該法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

iv 「教育訓練給付制度」の動向

当社のビジネス・ブレイクスルー大学大学院は、平成17年10月1日に雇用保険法第60条の2に規定する教育訓練給付金の教育訓練講座に指定され、同日以降の入学生は本制度の適用対象となっております。教育訓練給付金は、要件に該当する者が、厚生労働省令で定めるところにより、雇用の安定及び就職の促進を図るために必要な職業に関する教育訓練として厚生労働大臣が指定する教育訓練を受け、当該教育訓練を修了した場合において、支給要件期間が3年以上であるときに、支給するものであります。

当社に関連する雇用保険法の給付制度は、働く人の主体的な能力開発の取組みを支援し、雇用の安定と再就職の促進を図ることを目的とするものであり、今後の法制度等の変更によっては、当社の事業展開に何らかの法的規制等を受け、当社の業績に影響を与える可能性があります。

v 個人情報保護法

当社は、個人情報を含む多数の顧客情報を保有及び管理しております。当社はこれらの情報資産の適切な管理に最大限の注意を払っており、また、平成17年4月に完全施行された個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守に努めております。しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社がそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) 当社の事業について

①技術、システム面のリスクについて

i システム障害について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しており、障害の兆候が見受けられる時や障害が発生した時には、携帯電話のメール等により当社の監視要員に通知する体制を整えております。しかしながら、当社のサービスは、通信事業者が運営する通信ネットワークに依存しており、電力供給不足、災害や事故等によって通信ネットワークやサーバーが利用できなくなった場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、あるいは自社開発のサーバ・ソフトウェアに不具合が生じた場合等によって、当社のサービスの提供が不可能となる可能性があります。また、当社のサービスでは、衛星放送を利用した番組放映サービスがありますが、災害や事故等によって人工衛星の不具合が生じた場合、地球局から人工衛星に電波を伝送する施設に障害があった場合等によって番組放映サービスの提供が不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、ユーザー等から損害賠償の請求や当社の社会的信用を失う可能性等があり、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

ii セキュリティについて

当社はハッカーやコンピュータウイルス等に備えるため、ネットワーク監視システム及びセキュリティシステムを構築しておりますが、外部からの不正な手段によるサーバー内の侵入などの犯罪や従業員の過誤等により顧客の個人情報等重要なデータが消去または不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が発生した場合

には損害賠償の請求を受ける可能性があり、また当社の社会的な信用を失うことになり、当社の事業及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

iii 技術の進展等について

当社のサービス内容は、コンピューター及びインターネット技術に密接に関連しております。当社では、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。

しかしながら、これらコンピューター及びインターネットの分野での技術革新のスピードは著しいものがあり、当社の想定していない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社の技術等が対応できず、当社の事業展開に影響を与える可能性があります。また、変化に対応するための費用が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②知的財産権について

当社が各種サービスを展開するにあたっては、講師その他第三者に帰属する著作権等の知的財産権、肖像権等を侵害しないよう、楽曲・写真・映像等を利用する際には、事前に権利関係を調査するなど細心の注意を払っております。しかしながら、万が一、講師その他第三者の知的財産権、肖像権等を侵害した場合には、多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

当社が各種サービスを展開するにあたっては、当社の持つ知的財産権等を侵害されないよう、映像コンテンツにはDRM(※)を実装し、不正コピー等が行われぬよう対策を講じており、また、各種オークションサイトに当社製品が出展されていないか定期的に確認するなど、細心の注意を払っております。しかしながら、他者からの侵害を把握しきれない、もしくは適切な対応ができない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

※ DRM (Digital Rights Management、デジタル著作権管理)

音声・映像ファイルにかけられる複製の制限技術や画像ファイルの電子透かし等のデジタルデータの著作権を保護する技術

③講師の確保について

当社のコンテンツ制作にあたっては、最新の経済・経営の諸問題等をテーマとして取り上げると共に、適確な見識をもって講義を行うことができる講師が必要となります。現時点において当社では、これらの講師を確保し、継続してコンテンツを企画・制作して提供できているものと認識しております。

当社は、引続きこれらの講師の確保に努めていく方針であります。今後将来において、当社が求める適確な見識をもって講義を行うことができる講師を適切な契約条件によって確保できなくなった場合、当社のコンテンツ制作に重大な支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ビジネス・ブレイクスルー大学について

当社は、東京都千代田区が構造改革特別区域法に基づき、キャリア教育推進特区として内閣総理大臣から認定を受け、同区において株式会社による大学・専門職大学院の設置が可能になったことから、文部科学省にビジネス・ブレイクスルー大学院大学(専門職大学院、現ビジネス・ブレイクスルー大学大学院)の設置申請を行い、平成16年11月30日に認可を取得し、平成17年4月1日に開学いたしました。また、平成22年4月1日には、ビジネス・ブレイクスルー大学経営学部を開学しております。

当社は、当大学設置にあたって千代田区のキャリア教育推進特区を利用していることから、①在学生の修学を維持するため、優先的に経営資源を投入するなどの最大限の経営努力を行うこと、②大学の経営に現に著しい支障が生じ、又は生ずる恐れがあると認められるときは、以降の在学を希望しない学生に対して、残余の期間分の授業料を返還すること、③大学の経営が不安定となり、継続が危ぶまれるときに、受講生が他の大学で就学を保証する為、授業料等返還のため預金等の措置を講ずるべき義務があること等を定めた協定書を千代田区と締結しております。

この協定書を遵守するため当社では、当大学の経営のために優先的に経営資源を投入するなどの経営努力を行っていく方針であります。一方、当社はこの方針によって当社の営む他のサービスに悪影響を及ぼさないよう万全の留意を払い、経営努力を行っていく方針であります。しかしながら、これら当社の経営努力がうまくいかず、結果として当社の営む他のサービスに影響が及び、当社の業績に影響を与える可能性があります。また本協定書に違反したと判断された場合や、大学設置基準、大学院設置基準及び専門職大学院設置基準及び大学通信教育設置基準に規定される設置基準を満たさなくなった場合、協定書の更新を拒絶された場合は、キャリア教育推進特区における規制の特例措置を受けることができなくなり、文部科学省より本大学の設置許可を取り消される可能性や学校の閉鎖命令・勧告を受ける可能性があります。その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当大学では教授会を設置し、①教育研究の計画、立案に関する事項、②教育課程及び授業科目に関する事項等、当大学の教育研究に関することについては全て教授会で審議し決定することになっております。ただし、大学の校地、校舎及び設備等に関わる投資など当社の経営全般に関わる重要な事項については、当社の取締役会で意思決定することになっております。

(3) 組織体制について

①代表取締役社長への依存及び当社の事業推進体制について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の創業者であり、設立時より最高経営責任者であります。同氏は、企業経営に関する豊富な経験と知識を有しており、現在においても経営方針や事業戦略等の立案及び決定を始め、取引先やその他各分野に渡る人脈など、当社の事業推進の中心的役割を担っており、当社における同氏への依存度は高いものとなっております。

このため当社では、取締役会や経営会議等において、その他の役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めております。しかし、現時点においては、何らかの理由により同氏が当社の経営者として業務遂行が継続出来なくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

②人材の確保と育成について

今後の業容の拡大及び業務内容の多様化に対応して、優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。しかしながら、人材の確保が思うように進まない場合や、社外流出等何らかの事由により既存の人材が業務に就くことが困難になった場合には、当社の事業活動に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

③小規模組織における管理体制について

当社は、平成26年3月31日現在、取締役9名(内4名は非常勤)、監査役3名(内2名は非常勤)、従業員105名と小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこの規模に応じたものとなっております。当社では今後、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充を図る予定です。しかしながら、業容の拡大に応じた組織整備や内部管理体制の拡充が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障が生じ、業績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

(4) その他

①潜在株式について

当社は、取締役、監査役、使用人及び番組講師等の協力者に対して、新株予約権(以下「ストック・オプション」)を付与しており、平成26年3月末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は1,574,000株であり、発行済株式数の12.4%に相当しております。これら潜在株式数の状況については、当社が営む遠隔型マネジメント教育事業を推進するにあたっては、当社役員及び従業員はもとより、社外の協力者から協力を得ることが必要不可欠であった結果であります。また、今後も継続的に新株予約権を発行、付与する可能性があります。

現在付与しているストック・オプション及び今後付与される新株予約権が行使された場合、1株当たりの株式価値が希薄する可能性があります。また、当社株式の株価の状況によっては、需給バランスの変動が発生し、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

②当社役員の個人的活動について

当社代表取締役社長大前研一は、当社を設立する以前から執筆活動あるいは講演活動等を行っており、今後も当社の業務に支障が無い範囲で執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。また当社が社外から招聘した役員についても、同じように執筆活動あるいは講演活動等の個人的な活動を行う場合があります。同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的活動によって得た収入は、各々の個人に帰属することになっております。これら同氏や当社が社外から招聘した役員の個人的な活動による評判やイメージが当社のブランドイメージや風評に影響する可能性があります。

③当社代表取締役の役員兼任について

当社の代表取締役社長である大前研一は、当社の業務に支障が無い範囲で他の会社の非常勤取締役等を兼任しております。これまで同氏の他の会社の非常勤取締役等の兼任が、当社の業務において支障となったことはありませんが、今後、将来において当該他の会社で事故、事件、不祥事、経営の資産の状態等の著しい悪化等が発生した場合には、同氏の兼任する非常勤取締役等の責任の範囲に限り対応が必要となり、当社の事業、経営成績及び財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

④コンテンツ出演者の不祥事・風評等について

当社は、講師やキャスター等といった当社コンテンツの出演者が、事故、事件、不祥事等を起こした場合、または巻き込まれた場合、風説、風評及び報道等が為された場合等には、適切に対応することが必要となります。その結果、これまで蓄積してきたコンテンツにおいて、該当する出演者が出演するコンテンツは使用できなくなり、今後、新たなコンテンツの制作に支障が生じたりした場合には、当社の業績等に影響を与える可能性があります。また、これらの発生事象に対し、当社が適切に対応できなかった場合、当社対応の如何に関わらず、当社にとって悪影響のある形で当該発生事象が投資家、マスコミ報道、インターネット、その他社会一般に広まった場合等には、当社のブランドイメージ等が損なわれ、当社の業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、当連結会計年度において株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズを子会社化したため、当社グループは、当社(株式会社ビジネス・ブレイクスルー)及び子会社3社により構成されております。

3. 経営方針

平成23年3月期決算短信(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更はないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.bbt757.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,771,369	1,375,725
売掛金	187,916	194,358
仕掛品	185,989	182,885
貯蔵品	7,037	8,403
前払費用	38,012	35,568
繰延税金資産	19,895	9,875
その他	22,932	61,879
貸倒引当金	△64	△1,282
流動資産合計	2,233,087	1,867,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	432,583	643,764
減価償却累計額	△58,860	△113,956
建物及び構築物（純額）	373,722	529,808
機械装置及び運搬具	9,730	80,847
減価償却累計額	△8,439	△77,178
機械装置及び運搬具（純額）	1,291	3,668
工具、器具及び備品	341,837	325,024
減価償却累計額	△205,977	△212,169
工具、器具及び備品（純額）	135,859	112,855
土地	831,802	831,802
建設仮勘定	16,650	62,834
有形固定資産合計	1,359,325	1,540,970
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	152,459	168,286
ソフトウェア仮勘定	13,513	26,350
のれん	-	557,238
その他	53,133	51,847
無形固定資産合計	295,178	879,794
投資その他の資産		
投資有価証券	23,217	23,194
差入保証金	50,167	61,588
繰延税金資産	9,089	11,037
その他	2,568	25,393
投資その他の資産合計	85,042	121,213
固定資産合計	1,739,546	2,541,979
資産合計	3,972,633	4,409,394

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,457	4,250
未払金	14,399	24,500
未払費用	222,133	310,266
未払法人税等	78,104	38,872
前受金	628,114	908,888
奨学還付引当金	1,800	3,150
その他	18,632	31,633
流動負債合計	968,641	1,321,561
固定負債		
退職給付に係る負債	-	7,097
その他	2,291	3,809
固定負債合計	2,291	10,907
負債合計	970,933	1,332,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,291
利益剰余金	696,208	769,506
自己株式	△298,200	△296,278
株主資本合計	3,000,769	3,076,044
新株予約権	831	781
少数株主持分	100	99
純資産合計	3,001,700	3,076,925
負債純資産合計	3,972,633	4,409,394

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	2,706,016	3,065,476
売上原価	916,996	1,129,250
売上総利益	1,789,020	1,936,226
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	220,292	220,587
販売促進費	80,807	68,945
役員報酬	106,976	126,817
給料及び手当	450,434	551,641
法定福利費	58,830	70,303
地代家賃	70,250	59,746
業務委託費	80,739	118,937
支払手数料	113,100	119,628
減価償却費	80,136	82,672
のれん償却額	—	11,217
貸倒引当金繰入額	—	375
その他	218,621	250,740
販売費及び一般管理費	1,480,188	1,681,614
営業利益	308,831	254,612
営業外収益		
受取利息	9,706	5,370
為替差益	53,866	—
未払配当金除斥益	761	450
その他	887	1,681
営業外収益合計	65,222	7,502
営業外費用		
支払利息	—	1,857
投資有価証券評価損	3,884	3,073
為替差損	—	533
事務所移転費用	25,144	—
固定資産除却損	※1 1,193	※1 7,951
支払手数料	64	8
その他	—	400
営業外費用合計	30,287	13,824
経常利益	343,766	248,290
税金等調整前当期純利益	343,766	248,290
法人税、住民税及び事業税	148,859	103,981
法人税等調整額	△9,946	8,070
法人税等合計	138,913	112,052
少数株主損益調整前当期純利益	204,852	136,238
少数株主利益又は少数株主損失（△）	0	△0
当期純利益	204,852	136,238

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	204,852	136,238
包括利益	204,852	136,238
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	204,852	136,238
少数株主に係る包括利益	0	△0

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,236	548,824	△286,052	2,865,533
当期変動額					
剰余金の配当			△57,469		△57,469
当期純利益			204,852		204,852
自己株式の取得				△12,148	△12,148
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	147,383	△12,148	135,235
当期末残高	1,477,525	1,125,236	696,208	△298,200	3,000,769

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	2,865,533
当期変動額			
剰余金の配当			△57,469
当期純利益			204,852
自己株式の取得			△12,148
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	831	100	931
当期変動額合計	831	100	136,167
当期末残高	831	100	3,001,700

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,477,525	1,125,236	696,208	△298,200	3,000,769
当期変動額					
剰余金の配当			△62,939		△62,939
当期純利益			136,238		136,238
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		54		1,945	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	54	73,298	1,921	75,274
当期末残高	1,477,525	1,125,291	769,506	△296,278	3,076,044

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	831	100	3,001,700
当期変動額			
剰余金の配当			△62,939
当期純利益			136,238
自己株式の取得			△24
自己株式の処分			2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	△0	△49
当期変動額合計	△49	△0	75,224
当期末残高	781	99	3,076,925

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	343,766	248,290
減価償却費	128,647	143,545
のれん償却額	-	11,217
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△19	375
受取利息	△9,706	△5,370
支払利息	-	1,857
未払配当金除斥益	△761	△450
投資有価証券評価損益（△は益）	3,884	3,073
固定資産除却損	1,193	7,951
売上債権の増減額（△は増加）	17,215	6
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,366	1,737
仕入債務の増減額（△は減少）	23	△1,207
未払費用の増減額（△は減少）	29,141	57,099
前受金の増減額（△は減少）	92,725	△114,080
未払又は未収消費税等の増減額	△9,799	5,280
その他	△30,657	△80,606
小計	555,286	278,721
利息及び配当金の受取額	10,857	5,292
利息の支払額	-	△2,112
法人税等の支払額	△165,111	△142,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	401,032	139,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△142,775	△65,929
無形固定資産の取得による支出	△62,858	△94,836
投資有価証券の取得による支出	△5,500	△3,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △103,904
差入保証金の差入による支出	△51,967	-
その他	14,506	△8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,594	△275,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△199,107
自己株式の取得による支出	△12,212	△24
自己株式の処分による収入	-	2,000
配当金の支払額	△57,621	△62,653
その他	831	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,002	△259,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,148	315
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	135,584	△395,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,785	1,771,369
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,771,369	※1 1,375,725

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

㈱BBリゾート

ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合

㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

当連結会計年度において、新たに株式を取得した㈱アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズを連結の範囲に含め、連結財務諸表を作成しております。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱BBTオンライン、BBT ONLINE GLOBAL, INC

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱BBTオンライン、BBT ONLINE GLOBAL, INC）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しております。

連結子会社のうち、従来の決算日が7月31日であった株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの決算日を3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は取得時からの5ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

②通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 仕掛品

番組制作仕掛品・コンテンツ制作品

…個別法

コンテンツの二次利用による制作品

…先入先出法

(ロ) 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 4年～6年

工具器具備品 3年～20年

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績に基づき算定した実績繰入率により、貸倒懸念債権等の個別債権については回収不能見込額を計上しております。

②奨学還付引当金

当社は、奨学還付金制度対象講座の修了生または優秀生に対する奨学金の支給に備えるため、過去の同講座の修了実績率または会社が決めた奨学金支給率に基づき算出した支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、受講料収入については、原則として受講期間に対応して収益を計上しております。また大学等の入学金収入については、入学手続完了時に収益を計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等は投資その他の資産のその他に計上のうえ、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	12,000千円	12,000千円

（連結損益計算書関係）

※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	一千円	164千円
工具、器具及び備品	1,061千円	5,332千円
ソフトウェア	132千円	2,454千円
計	1,193千円	7,951千円

（連結包括利益計算書関係）

該当事項はありません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	63,349	—	—	63,349

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	5,880	251	—	6,131

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得251株であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （千円）
提出会社	平成24年新株予約権	831
合計		831

（注）上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,469	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	63,349	12,606,451	—	12,669,800

（注）発行済株式の総数の増加は、平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき200株の株式分割による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	6,131	1,220,145	8,000	1,218,276

（注）1. 平成25年10月1日付で実施した普通株式1株につき200株の株式分割による増加 1,220,069株
2. 単元未満株式の買取による増加 76株
3. 新株予約権行使に伴う代用自己株式の交付による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 （千円）
提出会社	平成24年新株予約権	781
合計		781

（注）上記の新株予約権は全てストック・オプションとしての新株予約権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	62,939	1,100	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,983	5.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,771,369千円	1,375,725千円
現金及び現金同等物	1,771,369千円	1,375,725千円

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ株式の取得価額と株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	199,300千円
固定資産	210,221千円
のれん	568,456千円
流動負債	△517,641千円
固定負債	△207,914千円
株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの 株式取得価額	252,421千円
株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの 現金及び現金同等物	△148,517千円
差引 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	103,904千円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	41,574千円	31,180千円
1年超	31,180千円	-千円
合計	72,754千円	31,180千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金に係る顧客の信用リスクは販売管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、出資にあたっては有価証券管理規定または取締役会規定に沿って取締役会にて承認されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,771,369	1,771,369	—
(2) 売掛金	187,916	187,916	—

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,375,725	1,375,725	—
(2) 売掛金	194,358	194,358	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	23,217	23,194

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表中には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,771,369
売掛金	187,916

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,375,725
売掛金	194,358

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 12,000千円

非上場株式 11,217千円

（注）連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,884千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非連結子会社株式 12,000千円

非上場株式 11,194千円

（注）連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,073千円を計上しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度を併用しており、退職時には退職一時金制度による支給額から中小企業退職金共済制度による給付額を控除した金額が支給されます。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	一千円
退職給付費用	1,248
退職の支払額	△48
中小企業退職金共済制度への拠出額	△1,230
企業結合による影響額	7,127
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>7,097</u>

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務	46,540千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△39,442
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>7,097</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 1,248千円

（中小企業退職金共済制度掛金拠出額を含む）

（ストック・オプション等関係）

1. スtockオプションにかかる当初の資産計上額及び科目名

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	831	—

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業外収益の「その他」	—	49

3. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議 及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名、当社監査役3名、当 社使用人32名、貢献者・協力者39名	当社取締役9名、当社監査役4名、当 社使用人45名
株式の種類及び付与数（注）1	普通株式 1,217,000株	普通株式 652,000株
付与日	平成17年7月15日	平成24年7月12日
権利確定条件	（注）2	（注）3
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年7月15日 至 平成27年7月14日	自 平成25年4月1日 至 平成34年7月11日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1) 新株予約権者は、以下の区分に従って、発行された新株予約権の一部又は全部を行使することが可能とする。なお、行使可能な新株予約権数が1個の新株予約権数の整数倍でない場合は、端数を四捨五入し、1個の新株予約権数の整数倍とする。

- ①発行日から2年が経過した日から3年目までは、発行新株予約権数の5分の2について権利を行使することができる。
- ②発行日から3年が経過した日から4年目までは、発行新株予約権数の5分の3に至るまで権利を行使することができる。
- ③発行日から4年が経過した日から5年目までは、発行新株予約権数の5分の4に至るまで権利を行使することができる。
- ④発行日から5年が経過した日から10年目までは、発行新株予約権数の総数について権利を行使することができる。

(2) 新株予約権者が、当社の取締役、監査役又は使用人の地位に基づき新株予約権の割当を受けている場合、それら何れの地位も失った場合、その保有する新株予約権は即時失効する。但し、当社又は当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期满了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。また、新株予約権者が当社に対する支援者としての地位（取締役会により支援の関係を認められたことによる地位）に基づき新株予約権の割当を受けている場合、権利行使時においても、当社に対する支援者の地位が継続していることを要す。新株予約権者は、当社に対する支援の関係が消滅したと当社が認めて対象者に通知をした場合、その者の権利は即時失効する。

(3) 相続人による権利行使

①取締役、監査役、使用人の場合

新株予約権者が死亡した場合において相続人が未行使の本新株予約権を承継し、行使することにつき当社の取締役会の承認を得た場合、新株予約権者の相続人は、本新株予約権の全部又は一部を行使することが出来る。但し、新株予約権者が、当社所定の書面により当社に対し相続人による権利行使を予め希望しない旨を届け出た場合は、この限りではない。

②貢献者等、当社に対して支援の関係にある者の場合支援者としての地位に基づき新株予約権を割り当てられた者につき、その者が死亡した場合には、その者の権利は即時失効するものとする。

3. (1) 本新株予約権者は、当社が行使期間中に金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された連結損益計算書における売上高が35億円以上であり、かつ、同連結損益計算書における営業利益が5億円以上の場合、以後本新株予約権を行使することができる。
- (2) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が取締役または監査役の任期満了若しくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社の関係会社の取締役または従業員の地位にない場合であっても、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
権利確定前 (株)		
前連結会計年度	—	652,000
付与	—	—
失効	—	39,000
権利確定	—	—
未確定残	—	613,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度	971,000	—
権利確定	—	—
権利行使	8,000	—
失効	2,000	—
未行使残	961,000	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日定時株主総会決議及び平成17年6月28日取締役会決議	平成24年6月26日取締役会決議
権利行使価格 (円)	250	226
行使時平均株価 (円)	270	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(注)平成25年10月1日をもって普通株式1株につき200株の株式分割を行っており、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

4. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	4,129	4,129
未払事業税否認	7,304	3,204
投資有価証券評価損	4,319	5,413
奨学還付引当金	684	1,121
差入保証金償却	640	1,521
未払家賃	11,848	5,550
繰越欠損金	5,347	271,914
退職給付に係る負債	—	2,558
その他	58	1,234
繰延税金資産小計	34,332	296,647
評価性引当額	△5,347	△275,734
繰延税金資産計	28,984	20,913

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	19,895	9,875
固定資産－繰延税金資産	9,089	11,037

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：％）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	38.0	38.0
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
住民税均等割等	1.3	1.9
評価性引当額の増加	1.1	2.0
のれん償却額	—	1.7
雇用促進税制税額控除	△0.9	△1.8
繰越欠損金控除制限	—	1.9
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4	45.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

株式取得による会社の買収

1. 企業結合等の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ
 事業の内容 ・インターナショナルスクール事業
 ・語学学校

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループがこれまでに取り組んできた「グローバルリーダー育成」の教育プログラムに、幼少期より英語で、論理的思考、問題解決力、多様性を学ぶ教育まで拡充することで、当社グループの企業価値向上に資するものと判断したためであります。

（3）企業結合日

平成25年10月9日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズ

（6）取得した議決権比率

- ・取得前の議決権比率 0.0%
- ・取得後の議決権比率 100.0%

（注）既発行株式は全株平成25年10月9日付でA種類株式（完全無議決権株式）に変更されております。なお、当該A種類株式の全株を平成25年12月10日付で取得しております。

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が平成25年10月に実施した貸付債権を現物出資し、デット・エクイティ・スワップにより、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズの普通株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成25年10月31日としているため、平成25年11月1日から平成26年3月31日までを業績に含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 252,421千円

（注）上記1（6）に記載したA種類株式の取得の対価を含みます。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん金額

568,456千円

（2）発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

（3）償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 連結子会社とした日に受け入れた資産及び引き受けた負債

資産の額

流動資産 199,300千円

固定資産 210,221千円

資産計 409,522千円

負債の額

流動負債 △517,641千円

固定負債 △207,914千円

負債計 △725,556千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	373,993千円
営業利益	△61,600千円
経常利益	△85,230千円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして、のれん償却額を算定しております。当該注記は監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,964千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
291,946	△1,578	290,368	290,186

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額や不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は千代田区において当社所有建物の一部について賃貸しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,485千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また長野県において当社所有の遊休不動産を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
290,368	△1,487	288,880	290,186

- （注） 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少額であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書を基準として、価格意見書の適正価格を加味して決定した金額や不動産鑑定評価基準等を基にした金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、株式会社アオバインターナショナルエデュケイショナルシステムズが連結子会社となったことに伴い、報告セグメントを従来の「マネジメント教育サービス」及び「経営コンテンツメディアサービス」の2区分から、「マネジメント教育サービス」、「経営コンテンツメディアサービス」及び「インターナショナルスクール」の3区分に変更しております。なお当社グループの事業の種類別セグメントはサービスの性質及びサービスの提供方法に基づいて、区分されております。

「マネジメント教育サービス」は保有コンテンツと遠隔教育システムをベースに商品化された目的別のプログラムをインターネットや衛星放送を活用し、提供するものであります。

「経営コンテンツメディアサービス」は経営コンテンツを複数の媒体（マルチメディア）で配信するサービスであります。

「インターナショナルスクール」は幼少期から高校までを対象とした「アオバジャパン・インターナショナルスクール」を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、資産及び負債については事業セグメントに配分していないため、報告セグメント毎の開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等を考慮し、社内で設定された価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,385,486	283,893	-	2,669,380	36,635	2,706,016	-	2,706,016
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	19,379	15,312	-	34,692	49,206	83,898	△83,898	-
計	2,404,866	299,206	-	2,704,073	85,841	2,789,914	△83,898	2,706,016
セグメント利 益又は損失 (△)	266,282	96,348	-	362,630	△53,798	308,831	-	308,831
その他の項目								
減価償却費	108,156	12,054	-	120,211	8,435	128,647	-	128,647

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	インターナ ショナルス クール	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,452,805	271,378	270,664	2,994,848	70,628	3,065,476	-	3,065,476
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,795	15,795	-	36,591	47,518	84,109	△84,109	-
計	2,473,600	287,174	270,664	3,031,439	118,146	3,149,586	△84,109	3,065,476
セグメント利益又は損失(△)	238,483	111,204	△10,908	338,779	△84,167	254,612	-	254,612
その他の項目								
減価償却費	108,486	9,099	12,880	130,466	13,079	143,545	-	143,545

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入、賃貸収益及び新規事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産及び負債については、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメ ディアサー ビス	その他	合計
外部顧客への売上高	2,385,486	283,893	36,635	2,706,016

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	その他	合計
外部顧客への売上高	2,452,805	271,378	270,664	70,628	3,065,476

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	マネジメント教育サービス	経営コンテンツメディアサービス	インターナショナルスクール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	11,217	—	—	11,217
当期末残高	—	—	557,238	—	—	557,238

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
該当事項はありません。
- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

- 1 関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員 （子会社）	土井行男アダム	—	—	当社子会社の取締役	—	貸付及び返済	貸付及び返済※1	22,121	—	—
						利息の受取	利息の受取	101	—	—
						子会社株式の取得	子会社株式の取得※2	105,000	—	—
役員 （子会社）	上村千晴	—	—	当社子会社の取締役	—	子会社株式の取得	子会社株式の取得※2	45,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 貸付利率については、市場金利等を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

※2 子株式取得の検討にあたり、取得価格の公正性を担保する観点から、独立した第三者算定機関に取得価格の算定を依頼し、その算定結果の報告を受けました。その算定結果を対価決定の基礎として、交渉・協議を行い、取得価格を決定いたしました。

- 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	
1株当たり純資産額	262.22円	1株当たり純資産額	268.61円
1株当たり当期純利益金額	17.84円	1株当たり当期純利益金額	11.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.70円

- （注）1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	204,852	136,238
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	204,852	136,238
期中平均株式数（株）	11,483,261	11,449,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	193,155
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議及び平成17年6月28日取締役会決議によるストックオプション971,000株。 平成24年6月26日取締役会決議によるストックオプション651,000株。	平成24年6月26日取締役会決議によるストックオプション613,000株。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 宇田 左近

・新任監査役候補

監査役 森井 通世

・退任予定監査役

取締役 松本 洋

（注）松本 洋は社外監査役であります。

③異動予定日

平成26年6月27日